

ネオファースト生命 アニュアルレポート 2021

(2020年4月1日～2021年3月31日)

データファイル

データファイル目次

I.会社の概況及び組織	37
1. 沿革	37
2. 経営の組織	38
3. 店舗	38
4. 資本金の推移	39
5. 株式の総数	39
6. 株式の状況	39
(1) 発行済株式の種類等	39
(2) 大株主	39
7. 主要株主の状況	39
8. 取締役・監査役・執行役員	40
9. 会計監査人の名称	40
10. 従業員の在籍・採用状況	41
11. 平均給与（内勤職員）	41
12. 平均給与（営業職員）	41
II.保険会社の主要な業務の内容	41
1. 主要な業務の内容	41
2. 経営方針	41
III.直近事業年度における事業の概況	42
1. 直近事業年度における事業の概況	42
2. 契約者懇談会開催の概況	43
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	43
4. 契約者に対する情報提供の実態	43
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	43
6. 代理店教育・研修の概略	43
7. 新規開発商品の状況	43
8. 保険商品一覧	43
9. 情報システムに関する状況	43
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	43
IV.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	44
V.財産の状況	45
1. 貸借対照表	45
2. 損益計算書	49
3. キャッシュ・フロー計算書	51
4. 株主資本等変動計算書	53
5. 債務者区分による債権の状況	54
6. リスク管理債権の状況	54
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	54
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	55
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	56
(1) 有価証券の時価情報	56
(2) 金銭の信託の時価情報	57
(3) デリバティブ取引の時価情報	57
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	58
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	59
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明	59
13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	59
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	59
VI.業務の状況を示す指標等	60
1. 主要な業務の状況を示す指標等	60
(1) 決算業績の概況	60
(2) 保有契約高及び新契約高	60
(3) 年換算保険料	60
(4) 保障機能別保有契約高	61
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	62
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	63
(7) 契約者配当の状況	63
2. 保険契約に関する指標等	63
(1) 保有契約増加率	63
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	63
(3) 新契約率（対年度始）	63
(4) 解約・失効率（対年度始）	64
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	64
(6) 死亡率（個人保険主契約）	64
(7) 特約発生率（個人保険）	64
(8) 事業費率（対収入保険料）	64
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	65
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	65
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	65
(12) 未だ収受していない再保険金の額	65
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	65
3. 経理に関する指標等	66
(1) 支払備金明細表	66

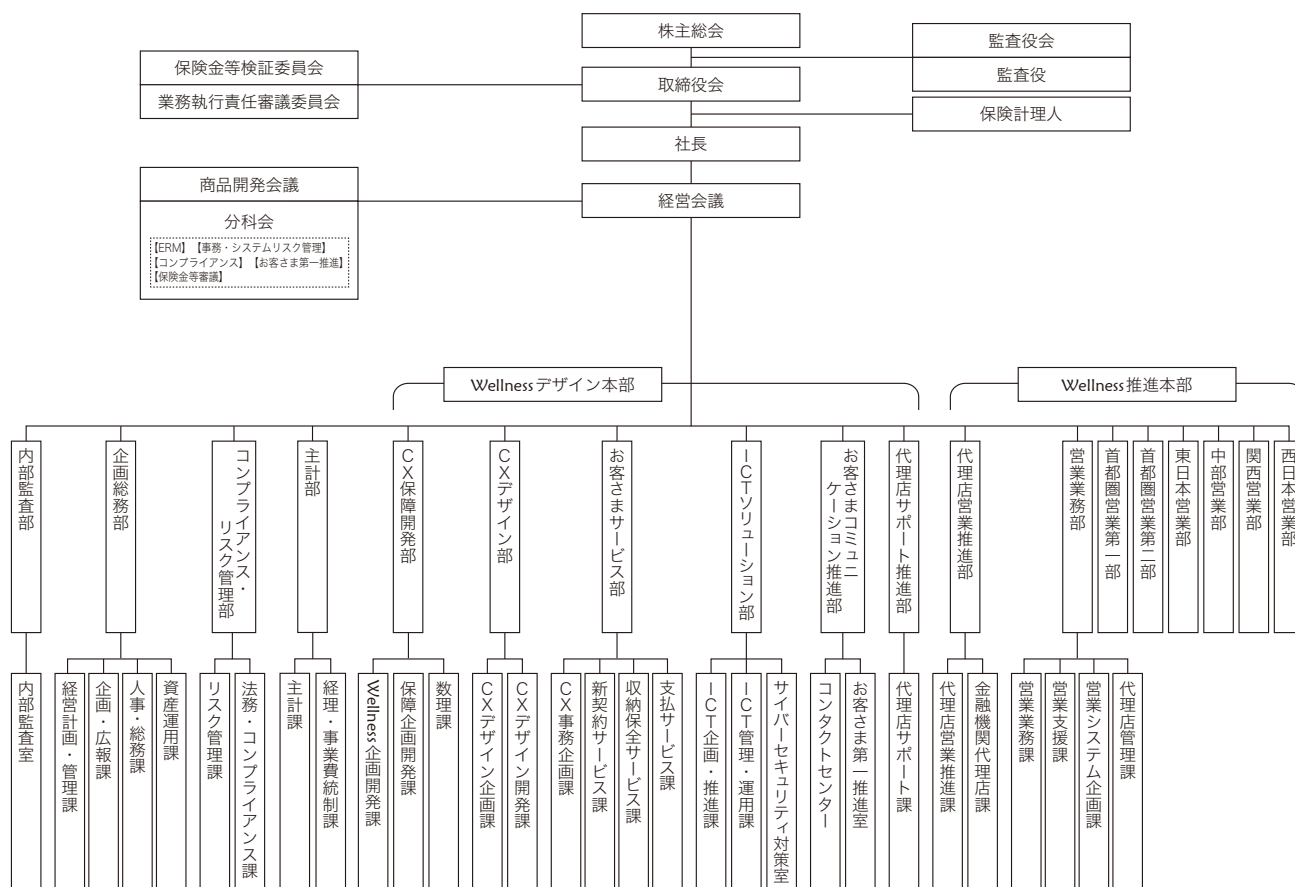
(2) 責任準備金明細表	66	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	79
(3) 責任準備金残高の内訳	66	(27) 海外投融資の状況	79
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	67	(28) 海外投融資利回り	79
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	67	(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）	79
(6) 契約者配当準備金明細表	67	(30) 各種ローン金利	80
(7) 引当金明細表	67	(31) その他の資産明細表	80
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	67	5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	80
(9) 資本金等明細表	67	(1) 有価証券の時価情報	80
(10) 保険料明細表	68	(2) 金銭の信託の時価情報	81
(11) 保険金明細表	68	(3) テリパティブ取引の時価情報	81
(12) 年金明細表	68	VII. 保険会社の運営	82
(13) 給付金明細表	68	1. リスク管理の体制	82
(14) 解約返戻金明細表	69	2. 法令遵守の体制	82
(15) 減価償却費明細表	69	3. 第三分野に係る責任準備金の積立てについて（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	82
(16) 事業費明細表	69	4. 金融ADR制度について	82
(17) 税金明細表	69	5. 個人データ保護について	82
(18) リース取引	69	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	82
(19) 借入金残存期間別残高	69	VIII. 特別勘定に関する指標等	82
4. 資産運用に関する指標等	70	IX. 保険会社及びその子会社等の状況	82
(1) 資産運用の概況	70		
(2) 運用利回り	72		
(3) 主要資産の平均残高	73		
(4) 資産運用収益明細表	73		
(5) 資産運用費用明細表	73		
(6) 利息及び配当金等収入明細表	74		
(7) 有価証券売却益明細表	74		
(8) 有価証券売却損明細表	74		
(9) 有価証券評価損明細表	74		
(10) 商品有価証券明細表	74		
(11) 商品有価証券売買高	74		
(12) 有価証券明細表	74		
(13) 有価証券残存期間別残高	75		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	75		
(15) 業種別株式保有明細表	76		
(16) 貸付金明細表	77		
(17) 貸付金残存期間別残高	77		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	77		
(19) 貸付金業種別内訳	77		
(20) 貸付金使途別内訳	77		
(21) 貸付金地域別内訳	77		
(22) 貸付金担保別内訳	77		
(23) 有形固定資産明細表	78		
(24) 固定資産等処分益明細表	78		
(25) 固定資産等処分損明細表	78		

I. 会社の概況及び組織

1. 沿革

1999年 4月	日産火災海上保険株式会社の100%子会社として資本金50億円で ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社設立（本社：東京都中野区中野）
1999年 5月	金融再生委員会の事業免許を取得 営業開始
2001年 3月	資本金を80億円に増額
2002年 7月	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社に社名変更
2007年11月	資本金を97.5億円に増額
2008年 9月	資本金を101億円に増額
2009年 3月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転
2014年 8月	第一生命保険株式会社の100%子会社となる
2014年11月	ネオファースト生命保険株式会社に社名変更 本社を東京都品川区大崎へ移転
2015年 6月	関西オフィスを大阪府大阪市北区に開設
2015年 8月	資本金を251億円に増額
2015年 8月	第一生命グループとなって初となる商品を発売
2015年11月	西日本オフィスを福岡県福岡市博多区に開設
2016年10月	第一生命グループの持株会社体制移行により第一生命ホールディングス株式会社の100%子会社となる
2017年 5月	資本金を275億円に増額
2017年 8月	中部オフィスを愛知県名古屋市中区に開設
2018年 6月	資本金を325億円に増額
2020年 4月	資本金を425億円に増額
2020年 9月	資本金を475億円に増額

2. 経営の組織 (2021年7月1日現在)



3. 店舗 (2021年7月1日現在)

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー
中部営業部	〒461-0008 愛知県名古屋市中区武平町5-1 名古屋栄ビルディング
関西営業部	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル
西日本営業部	〒812-0039 福岡県福岡市博多区冷泉町5-35 福岡祇園第一生命ビルディング

4. 資本金の推移 (2021年7月1日現在)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1999年 4月23日	5,000百万円	5,000百万円	会社設立
2001年 3月 8日	3,000百万円	8,000百万円	
2007年11月20日	3,500百万円	9,750百万円	増資額のうち1,750百万円を資本準備金に組み入れ
2008年 9月12日	700百万円	10,100百万円	増資額のうち350百万円を資本準備金に組み入れ
2015年 8月 5日	30,000百万円	25,100百万円	増資額のうち15,000百万円を資本準備金に組み入れ
2017年 5月31日	4,999百万円	27,599百万円	増資額のうち2,499百万円を資本準備金に組み入れ
2018年 6月29日	9,999百万円	32,599百万円	増資額のうち4,999百万円を資本準備金に組み入れ
2020年 4月27日	20,000百万円	42,599百万円	増資額のうち10,000百万円を資本準備金に組み入れ
2020年 9月11日	10,000百万円	47,599百万円	増資額のうち5,000百万円を資本準備金に組み入れ

5. 株式の総数 (2021年7月1日現在)

発行する株式の総数	10,000千株
発行済株式の総数	4,149千株
株主数	1名

6. 株式の状況 (2021年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	4,149千株	—

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	4,149千株	100.0%	一千株	—%

(注) 当社の株主は上記1株主です。

7. 主要株主の状況 (2021年7月1日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	343,732百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

8. 取締役・監査役・執行役員（2021年7月1日現在）

男性 17名 女性 0名（取締役・監査役・執行役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	管掌・担当業務
代表取締役社長	とくおか ゆうじ 徳岡 裕士	【担当】 内部監査部
代表取締役副社長執行役員	じょうやま じゅんいちろう 城山 潤一郎	【管掌】 代理店営業推進部、営業業務部、首都圏営業第一部、首都圏営業第二部、東日本営業部、中部営業部、関西営業部、西日本営業部 【委嘱】 Wellness推進本部長
取締役副社長執行役員	たかはし けいた 高橋 恵太	【管掌】 主計部、企画総務部、CXデザイン部、CX保障開発部、お客さまサービス部、ICTソリューション部、お客さまコミュニケーション推進部、代理店サポート推進部 【委嘱】 Wellnessデザイン本部長
取締役専務執行役員	つのだ こうじ 角田 耕二	【管掌】 CXデザイン部 【担当】 CX保障開発部
取締役常務執行役員	やまなか まさお 山中 雅夫	【管掌】 主計部、企画総務部
取締役常務執行役員	やない まさお 梁井 正雄	【管掌】 ICTソリューション部、お客さまコミュニケーション推進部、代理店サポート推進部 【担当】 お客さまサービス部、部門横断タスクフォースに関する事項、社員エンゲージメント向上に関する事項
取締役常務執行役員	もり しげる 森 茂	【担当】 コンプライアンス・リスク管理部 【委嘱】 コンプライアンス・リスク管理部長
取締役（非常勤）	あかし まもる 明石 衛	
常勤監査役	くにい やすひろ 国井 保博	
監査役	たかしま まさひろ 高島 雅博	
監査役	つちや ふみあき 土屋 文昭	
監査役	いしかわ まさとし 石川 正敏	
常務執行役員	まつしま ひると 松島 裕人	【担当】 ICTソリューション部、お客さまコミュニケーション推進部、代理店サポート推進部 【委嘱】 ICTソリューション部長
常務執行役員	こわせ ゆういちろう 小和瀬 雄一郎	【担当】 営業業務部、首都圏営業第一部、首都圏営業第二部、東日本営業部、中部営業部、関西営業部、西日本営業部 【委嘱】 営業業務部長
執行役員	いこま たかひろ 生駒 隆広	【担当】 主計部 【委嘱】 主計部長
執行役員	くの たけし 久野 剛史	【担当】 企画総務部、CXデザイン部 【委嘱】 企画総務部長
執行役員	たぐち ひでき 田口 秀貴	【担当】 代理店営業推進部 【委嘱】 代理店営業推進部長

9. 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		2020年度末	
	2019年度末	2020年度末	2019年度	2020年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	280名	301名	53名	52名	42.2歳	3.2年
(男 子)	144	161	28	30	43.2	3.3
(女 子)	136	140	25	22	41.0	3.1
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男 子)	—	—	—	—	—	—
(女 子)	—	—	—	—	—	—

(注) 従業員には使用人兼務取締役、休職者等を含んでいません。

11. 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2020年3月	2021年3月
内勤職員	531	561

(注) 平均給与月額とは2021年3月中の税込定例給与月額であり、賞与、時間外手当は含んでいません。

12. 平均給与（営業職員）

該当ありません。

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

2. 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおり経営基本方針を掲げます。

1. 新たなお客さま満足の創造

お客さまを取り巻く様々な環境やライフスタイルの変化に対応するだけでなく、それにもなうニーズを先取りし、わかりやすさと利便性、迅速さと正確さを追求した新しい商品やサービスの提供に努め、今までにない新たなお客さま満足を創造します。

2. 社会からの信頼と敬愛の確保

高い倫理観と人を尊重する姿勢を持ち、あらゆる企業活動において社会適合性を重視し、社会から信頼され、敬愛される会社となります。

3. 成長力のある企業価値の追求

常に挑戦と変革を図るとともに、業務のローコストオペレーションと効率化に取り組み、成長に資する事業運営に努めることで、企業価値を高めます。

4. 自律した個の尊重と組織力の最大化

多様な人財の個性を尊重するとともに、一人ひとりが自律し、自ら考え、行動することを目指します。また、会社全体がひとつになって、最大の価値の創出に努めます。これらの実践により従業員一人ひとりの満足度と生きがいの向上を目指します。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

経営環境および事業の経過

2020年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う各国における入国規制や外出禁止等の政策を背景に急速に悪化しました。対面型サービス業に大きな打撃が及んだ一方、製造業においてはリモートワークの広がりによる電子部品需要の拡大等がみられ、業種間の濃淡が強くなりました。日本経済においても、2020年4月及び2021年1月の2度の緊急事態宣言発出等を背景に、経済活動が停滞しました。

金融環境は、新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念が強まる中で、年度初の株価は世界的に低迷したものの、先進国を中心とした大規模な金融・財政政策の対応やワクチンの開発等を受けて年度を通じて上昇傾向が続き、歴史的な上昇相場となりました。この間、景気回復期待を受けて米国主導で金利上昇が続きましたが、日本の長期金利は日本銀行のイールドカーブコントロールの効果等から上昇幅が限定されました。

生命保険業においては、感染症拡大防止のための対面営業自粛が相次ぎ、新契約業績が低調に推移するなかで、デジタルツールを活用した非接触の営業スタイル等、新たなビジネスモデルへの変革に向けた動きが業界に広がっていきました。

このような経営環境において、当社は、「お客さま第一の業務運営方針」の下、コーポレートスローガンである『「あったらいいな」をいちばんに。』に基づき、健康増進をコンセプトの柱に掲げ、お客さま満足の上昇に資する商品・サービスの充実と販売チャネルの強化に取り組んできました。その結果、2020年度末には保有契約件数が48万件（創業来累計）を突破しました。

商品においては、健康年齢型商品「からだプラス」および「ネオde健康エール」をバージョンアップし（最新の治療に対応したがんの保障を上乗せする特約を新設）、一本化した商品として2020年12月から「ネオdeからだエール」を販売しました。また、2020年12月1日申込日の新契約より、「特定部位・指定疾病不担保法」の適用対象を1つのみ（全期間不担保を除く）に緩和する取扱を開始しました。妊娠中にご契約される場合などには「子宮体部（帝王切開を受けた場合に限る）」のみを不担保の対象とし、切迫流産などの異常妊娠および異常分娩について帝王切開を除いてお支払いの対象としました。（同日より、「保険金額（年金額）削減支払法」の取扱を停止）

販売チャネルについては、募集代理店の新規委託を推進し、2021年3月末現在で、当社の商品を販売する募集代理店は、2020年3月末の989代理店から1,170代理店に増加しました。また2020年4月からは株式会社百十四銀行にて当社初となる銀行でのインターネット保険販売を開始しました。

お客さま向けサービスにおいては、2020年12月にサポートサービス業界の国際機関HDIの日本法人HDI-Japanが実施するHDI格付けベンチマーク「クオリティ」格付けにおいて、2020年度も最高ランクである『三つ星』を獲得、ネオファースト生命の前身である損保ジャパンDIY生命において初めて『三つ星』を獲得してから14年連続で『三つ星』を獲得しました。

「令和2年7月豪雨」等の自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大に際しては、保険料のお払込みの猶予期間の延長や給付金等の請求に必要な書類の一部を省略する取扱い、契約更新のお手続き期限の延長や更新時に提出いただく健康診断書の有効期間の拡大（1年2ヶ月以内から2年以内に拡大）、新規の契約者貸付の利息の免除（法人向け商品）等の対応を行いました。また、緊急事態宣言を受けた出社人数の削減等から、コンタクトセンターの営業時間を短縮し、日曜・祝日は休業としました。

第一生命グループ3社として、2020年5月に新型コロナウイルス感染症への対応に尽力されている医療機関および医療従事者の方々に支援したいとの想いから1億円を寄付、また「令和2年7月豪雨」に被災された皆さまの支援に役立てていただくための義援金として2020年7月に1,000万円を拠出しました。

以上の取組みの結果、2020年度における主力商品である医療保険等の新契約実績は前年同期比で小幅に伸展しました。

今後の課題

新型コロナウイルスの沈静化に向けた情勢は、ワクチンの供給が開始された現在もなお見通しづらく、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。また、デジタル技術の急速な進展や人々の価値観の多様化は、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としてさらに加速し、生命保険事業には、とりわけお客さまとの接点に関して、今後大幅な変化が求められることが見込まれます。

このように様々に対処すべき課題がある中、新グループ・ビジョン“Protect and improve the well-being of all”（全ての人々の幸せを守り、高める。）のもと、当社においては、お客さま第一の業務運営方針を踏まえて、コーポレートスローガンである『「あったらいいな」をいちばんに。』に基づき、新中長期ビジョン「Wellness ～もっと自分らしく～」を応援する。」を掲げることといたしました。お客さまのWellness（ココロとカラダの充実）を最高のCX（顧客体験）で支えるという想いを込めた内容となっております。

2021年度よりスタートしました第一生命グループにおける新中期経営計画「Re-connect2023」のもと、当社の新中期経営計画では、お客さまに選ばれ続ける会社となるために、保険製造会社に止まることなく、Wellnessに資する商品・サービスをお届けする Wellness Company となることを目指すことにいたしました。具体的には、以下の2つを成長戦略の柱に、役員・従業員一丸となって持続的な成長を目指してまいります。

1. お客さまのWellnessを実現するための商品・サービス開発

保険商品だけでなく、各種手続きや照会対応、各種サービスを含むすべてのお客さまとの接点で、喜ばれる体験価値をパッケージでご提供することを目指します。具体的には、既存商品の差別化・高付加価値化や品揃えの充実に取り組むことに加え、お客さまのペインポイントに寄り添う保障やお客さまのWellness実現を応援するサービスを開発してまいります。

2. Wellness体験価値をお客さまが望む接点でお届けするタッチポイントの拡大

来店型保険ショップおよび銀行等の販売チャネルにおいて、ご自身で比較検討して保険を選びたいのご意向を持ったお客さまに加えて、当社ビジネスと親和性のある団体との提携や新たな異業種パートナーとの協業、当社営業担当者による企業・団体・集団等マーケットの直接開拓により、あらゆるお客さまに様々な接点で商品・サービス等のパッケージをお届けしていきます。

2. 契約者懇談会開催の概況

2020年度は、契約者懇談会を開催しませんでした。

3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善

事例

P.22をご覧ください。

4. 契約者に対する情報提供の実態

P.14をご覧ください。

5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P.13をご覧ください。

6. 代理店教育・研修の概略

P.24をご覧ください。

7. 新規開発商品の状況

P.12をご覧ください。

8. 保険商品一覧

P.9～11をご覧ください。

9. 情報システムに関する状況

P.30をご覧ください。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P.24をご覧ください。

Ⅳ.直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	4,798	24,655	181,210	144,544	159,808
経常利益（△は経常損失）	△5,935	△8,288	△8,506	△16,310	△14,136
基礎利益	△5,866	△8,115	△8,188	△15,843	△13,806
当期純利益（△は当期純損失）	△5,929	△8,306	△8,521	△16,319	△14,147
資本金の額及び発行済株式の総数	25,100 2,400千株	27,599 2,733千株	32,599 3,399千株	32,599 3,399千株	47,599 4,149千株
総資産	24,377	44,977	157,428	244,399	352,842
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	1,650	15,864	130,397	234,570	325,731
貸付金残高	—	—	61	730	1,313
有価証券残高	1,060	2,455	15,244	35,833	62,872
ソルベンシー・マージン比率	7,636.9%	5,250.4%	3,134.3%	623.1%	3,688.8%
従業員数	159名	201名	254名	280名	301名
保有契約高	623,849	720,217	903,029	1,209,041	1,449,849
個人保険	623,849	720,217	902,941	1,208,856	1,449,616
個人年金保険	—	—	87	184	232
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) ソルベンシー・マージン比率は、2020年度より我が国の金融機関宛て決済用預金について「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産としてのランク分類を「ランク2」より「ランク1」に変更しています。

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始後契約の責任準備金の金額です。

●経常収益

経常収益とは、主に保険料等収入や、利息・配当金、有価証券の売却益等の資産運用によって得られる収益です。2020年度の経常収益は159,808百万円となりました。

●基礎利益 ●経常利益（損失）

基礎利益（2020年度△13,806百万円）とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。生命保険会社の場合、これに有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが、経常利益（損失）（2020年度14,136百万円の経常損失）となります。ここでいう保険本業とは、お客さまより収納した保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払ったり、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどをいいます。

V.財産の状況

1.貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末 2020年 〔3月31日現在〕	2020年度末 2021年 〔3月31日現在〕	科 目	2019年度末 2020年 〔3月31日現在〕	2020年度末 2021年 〔3月31日現在〕
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	159,503	248,955	保険契約準備金	236,073	327,687
預貯金	159,503	248,955	支払準備金	1,503	1,956
有価証券	35,833	62,872	責任準備金	234,570	325,731
社債	26,428	52,007	再保険借	310	399
株式	986	1,249	その他負債	4,772	5,393
外国証券	8,418	9,616	未払法人税等	8	8
貸付金	730	1,313	未払金	690	1,323
保険約款貸付	730	1,313	未払費用	4,016	3,997
有形固定資産	239	235	預り金	0	0
建物	99	96	仮受金	56	62
その他の有形固定資産	140	139	価格変動準備金	5	7
無形固定資産	1,722	4,313	繰延税金負債	-	66
ソフトウェア	1,716	4,307	負債の部合計	241,162	333,554
その他の無形固定資産	6	5			
再保険貸	38,206	25,995	(純資産の部)		
その他資産	8,168	9,163	資本金	32,599	47,599
未収金	6,455	7,080	資本剰余金	24,599	39,599
前払費用	1,202	1,500	資本準備金	24,599	39,599
未収収益	55	94	利益剰余金	△53,934	△68,081
預託金	199	199	その他利益剰余金	△53,934	△68,081
仮払金	2	6	繰越利益剰余金	△53,934	△68,081
その他の資産	252	282	株主資本合計	3,264	19,117
貸倒引当金	△4	△7	その他有価証券評価差額金	△27	170
			評価・換算差額等合計	△27	170
			純資産の部合計	3,237	19,287
資産の部合計	244,399	352,842	負債及び純資産の部合計	244,399	352,842

(貸借対照表の注記)

2019年度	2020年度
<p>1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法（ただし、建物については定額法）によっています。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっています。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法（ただし、建物については定額法）によっています。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。</p> <p>③ 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっています。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>
<p>3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しています。</p> <p>個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。</p>	<p>3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しています。</p> <p>個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。</p>
<p>4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>	<p>4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
<p>5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。</p>	<p>5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。</p>
<p>6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>6 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てています。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
<p>7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しています。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されています。</p>	<p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。</p>

2019年度	2020年度																																																								
<p>市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク (VaR) 手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っています。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っています。</p> <p>主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>159,503</td> <td>159,503</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td>35,833</td> <td>35,581</td> <td>△251</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>34,749</td> <td>34,497</td> <td>△251</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>1,083</td> <td>1,083</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸付金</td> <td>730</td> <td>730</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>730</td> <td>730</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっています。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額は361百万円です。</p> <p>10 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円です。</p> <p>11 繰延税金資産の総額は、13,373百万円です。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しています。繰延税金資産の発生は、保険契約準備金561百万円、減価償却超過額994百万円、繰越欠損金11,691百万円です。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は11,691百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は1,682百万円です。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものです。税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	159,503	159,503	—	(2) 有価証券	35,833	35,581	△251	満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251	その他有価証券	1,083	1,083	—	(3) 貸付金	730	730	—	保険約款貸付	730	730	—	<p>7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性(流動性)に留意し、運用しています。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されています。</p> <p>市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク (VaR) 手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っています。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っています。</p> <p>主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td>248,955</td> <td>248,955</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td>62,872</td> <td>62,616</td> <td>△256</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>61,525</td> <td>61,268</td> <td>△256</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>1,347</td> <td>1,347</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸付金</td> <td>1,313</td> <td>1,313</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>1,313</td> <td>1,313</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 現金及び預貯金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>(2) 有価証券 3月末日の市場価格等によっています。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額は407百万円です。</p> <p>10 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円です。</p> <p>11 繰延税金資産の総額は、17,028百万円、繰延税金負債の総額は、66百万円です。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しています。繰延税金資産の発生は、保険契約準備金750百万円、減価償却超過額520百万円、繰越欠損金15,602百万円です。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は15,602百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は1,425百万円です。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものです。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものです。税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	248,955	248,955	—	(2) 有価証券	62,872	62,616	△256	満期保有目的の債券	61,525	61,268	△256	その他有価証券	1,347	1,347	—	(3) 貸付金	1,313	1,313	—	保険約款貸付	1,313	1,313	—
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																						
(1) 現金及び預貯金	159,503	159,503	—																																																						
(2) 有価証券	35,833	35,581	△251																																																						
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251																																																						
その他有価証券	1,083	1,083	—																																																						
(3) 貸付金	730	730	—																																																						
保険約款貸付	730	730	—																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																						
(1) 現金及び預貯金	248,955	248,955	—																																																						
(2) 有価証券	62,872	62,616	△256																																																						
満期保有目的の債券	61,525	61,268	△256																																																						
その他有価証券	1,347	1,347	—																																																						
(3) 貸付金	1,313	1,313	—																																																						
保険約款貸付	1,313	1,313	—																																																						

2019年度					2020年度				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※1)	294	789	10,607	11,691	税務上の繰越 欠損金(※1)	—	2,166	13,436	15,602
評価性引当額	△294	△789	△10,607	△11,691	評価性引当額	—	△2,166	△13,436	△15,602
繰延税金資産	—	—	—	—	繰延税金資産	—	—	—	—
<p>(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。</p> <p>当年度の法人税等の負担率は△0.05%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.96%です。</p>					<p>(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。</p> <p>当年度の法人税等の負担率は△0.06%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△25.90%です。</p>				
12 1株当たりの純資産額は、952円14銭です。					12 1株当たりの純資産額は、4,647円80銭です。				
<p>13 重要な後発事象</p> <p>2020年4月10日の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当の方法による、新株式の発行を決議し、2020年4月27日に払込みが完了しています。概要は以下のとおりです。</p>					<p>13 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却再手数料の当事業年度末残高は2,213百万円です。</p>				
募集株式の種類及び数		普通株式 500,000株			募集株式の種類及び数		普通株式 500,000株		
払込金額の総額		20,000百万円 (1株につき40,000円)			払込金額の総額		20,000百万円 (1株につき40,000円)		
資本金および資本準備金の増加額		資本金 10,000百万円 資本準備金 10,000百万円			資本金および資本準備金の増加額		資本金 10,000百万円 資本準備金 10,000百万円		
募集の目的		事業計画の達成に今後必要となる資本の確保のため			募集の目的		事業計画の達成に今後必要となる資本の確保のため		
14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は165百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。					14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は335百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。				
15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。					15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。				

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	144,544	159,808
保 険 料 等 収 入	144,382	159,538
保 険 料	136,846	141,119
再 保 険 収 入	7,535	18,418
資 産 運 用 収 益	152	265
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	152	265
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	147	246
貸 付 金 利 息	5	18
そ の 他 経 常 収 益	9	5
そ の 他 の 経 常 収 益	9	5
経 常 費 用	160,854	173,945
保 険 金 等 支 払 金	28,119	53,336
保 険	1,228	1,878
年 金	65	46
給 付 金	2,825	4,573
解 約 返 戻 金	3,472	13,298
そ の 他 返 戻 金	1,136	2,390
再 保 険 料	19,391	31,148
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	105,271	91,613
支 払 備 金 繰 入 額	1,099	452
責 任 準 備 金 繰 入 額	104,172	91,160
資 産 運 用 費 用	4	13
支 払 利 息	0	9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3	3
そ の 他 運 用 費 用	0	0
事 業 費 用	26,751	27,839
そ の 他 経 常 費 用	706	1,142
税 金	480	599
減 価 償 却 費	225	541
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0
経 常 利 益 (△は経常損失)	△16,310	△14,136
特 別 利 益	0	—
固 定 資 産 等 処 分 益	0	—
特 別 損 失	1	1
固 定 資 産 等 処 分 損	0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益 (△は税引前当期純損失)	△16,311	△14,138
法 人 税 及 び 住 民 税	8	8
法 人 税 等 合 計	8	8
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△16,319	△14,147

(損益計算書の注記)

2019年度

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は43百万円です。
- 2 1株当たりの当期純損失の金額は4,800円07銭です。
- 3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度

- 1 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりです。
 - (1) 保険料
保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れています。
 - (2) 再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時点において再保険収入に計上しています。
また修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しています。
 - (3) 保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払準備金を繰り入れています。
 - (4) 再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しています。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。

- 2 関係会社との取引による、費用の総額は56百万円です。
- 3 1株当たりの当期純損失の金額は3,534円44銭です。
- 4 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,235百万円を含んでいます。
- 5 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額22百万円を含んでいます。
- 6 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	第一生命グループ 持株会社役員 の兼任等	増資の引受 (注1)	30,000	—	—

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき40千円で引き受けたものです。

- 7 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕	2020年度 〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△16,311	△14,138
減価償却費	225	541
支払備金の増減額 (△は減少)	1,099	452
責任準備金の増減額 (△は減少)	104,172	91,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△152	△265
支払利息	0	9
有形固定資産関係損益 (△は益)	△0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	11,269	12,210
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△2,274	△477
再保険借の増減額 (△は減少)	139	89
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△2,241	85
小 計	95,931	89,674
利息及び配当金等の受領額	125	257
利息の支払額	△0	△9
法人税等の支払額	△8	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,047	89,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,697	△26,808
貸付による支出	△744	△2,731
貸付金の回収による収入	41	1,671
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)	△21,400 (74,647)	△27,868 (62,045)
有形固定資産の取得による支出	△51	△38
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	△1,284	△2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,732	△30,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,314	89,452
現金及び現金同等物期首残高	86,188	159,503
現金及び現金同等物期末残高	159,503	248,955

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

2019年度	2020年度								
<p>1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>								
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="172 501 683 568"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>159,503 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>159,503 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	159,503 (百万円)	現金及び現金同等物	159,503 (百万円)	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="825 501 1335 568"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>248,955 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>248,955 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	248,955 (百万円)	現金及び現金同等物	248,955 (百万円)
現金及び預貯金	159,503 (百万円)								
現金及び現金同等物	159,503 (百万円)								
現金及び預貯金	248,955 (百万円)								
現金及び現金同等物	248,955 (百万円)								
<p>3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。</p>	<p>3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。</p>								

4. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△37,614	19,584
当期変動額				
当期純損失			16,319	16,319
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計			△16,319	△16,319
当期末残高	32,599	24,599	△53,934	3,264

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50	50	19,634
当期変動額			
当期純損失			16,319
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	△16,397
当期末残高	△27	△27	3,237

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△53,934	3,264
当期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
当期純損失			14,147	14,147
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	15,000	15,000	△14,147	15,852
当期末残高	47,599	39,599	△68,081	19,117

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	△27	3,237
当期変動額			
新株の発行			30,000
当期純損失			14,147
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	197	197	197
当期変動額合計	197	197	16,050
当期末残高	170	170	19,287

(株主資本等変動計算書の注記)

2019年度					2020年度				
1 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)					1 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	3,399	—	—	3,399	発行済株式 普通株式	3,399	750	—	4,149
2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当ありません。					普通株式の発行済株式数の増加750千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加です。				
3 配当金支払額 該当ありません。					2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当ありません。				
4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。 該当ありません。					3 配当金支払額 該当ありません。				
					4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。				

5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末	2020年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)	
正常債権		730	1,313
合計		730	1,313

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,388	39,806
資本金等	3,264	19,117
価格変動準備金	5	7
危険準備金	1,451	1,778
一般貸倒引当金	—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	△ 27	213
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,281	48,892
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 17,587	△ 30,203
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,013	2,158
保険リスク相当額 R_1	512	567
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	932	1,202
予定利率リスク相当額 R_2	4	6
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,503	1,072
経営管理リスク相当額 R_4	118	85
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	623.1%	3,688.8%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

今回ソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、我が国の金融機関宛て決済用預金について、「信用リスク相当額」（資産運用リスク相当額の内訳）におけるリスク対象資産としてのランク分類を「ランク2」より「ランク1」に変更しています。（ランク判定変更前の「リスクの合計額」は4,143百万円）

9. 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251	61	313	61,525	61,268	△256	103	360
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,110	1,083	△27	32	59	1,110	1,347	236	238	1
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,010	986	△24	32	57	1,010	1,249	238	238	—
外国証券	100	97	△2	—	2	100	98	△1	—	1
公 社 債	100	97	△2	—	2	100	98	△1	—	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,860	35,581	△279	93	373	62,635	62,616	△19	341	361
公 社 債	26,428	26,200	△228	48	276	52,007	51,737	△270	78	349
株 式	1,010	986	△24	32	57	1,010	1,249	238	238	—
外国証券	8,420	8,394	△25	13	38	9,617	9,629	12	24	12
公 社 債	8,420	8,394	△25	13	38	9,617	9,629	12	24	12
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,518	8,579	61	21,555	21,658	103
公 社 債	5,219	5,267	48	16,556	16,635	78
外 国 証 券	3,298	3,311	13	4,998	5,023	24
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	26,231	25,918	△313	39,970	39,609	△360
公 社 債	21,209	20,932	△276	35,450	35,101	△349
外 国 証 券	5,021	4,985	△36	4,519	4,508	△11
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

該当ありません。

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	30	62	32	1,010	1,249	238
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	30	62	32	1,010	1,249	238
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,080	1,020	△59	100	98	△1
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	980	923	△57	—	—	—
外 国 証 券	100	97	△2	100	98	△1
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	△15,843	△13,806
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△15,843	△13,806
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	466	330
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	462	327
個別貸倒引当金繰入額	3	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△466	△330
経常利益 A + B + C	△16,310	△14,136

11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

該当ありません。

13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の代表取締役社長は、当社が作成した2020年度決算期（2020年4月から2021年3月）に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に作成されていることを確認しています。また、当社が財務諸表の作成に当たり、その業務分担と責任所管が明確化されており、各責任所管において適切な業務態勢が整備されていること、当該財務諸表の作成に関する内部監査部門の監査において、業務プロセスの適切性について重要な指摘事項がないことを確認しています。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.6~7をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	354	158.7	12,088	133.9	482	135.9	14,496	119.9
個 人 年 金 保 険	0	200.0	1	210.2	0	150.0	2	125.8
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	147	122.9	2,838	121.9	2,838	—	150	101.6	2,509	88.4	2,509	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	139,508	103.3	140,557	100.8
個 人 年 金 保 険	10	242.3	14	139.7
合 計	139,518	103.3	140,571	100.8
うち医療保障・生前給付保障等	18,667	184.0	26,869	143.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	10,973	9.4	12,094	110.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	10,973	9.4	12,094	110.2
うち医療保障・生前給付保障等	9,483	170.7	9,589	101.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	1,208,856	1,449,616
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	1,208,856	1,449,616
	災害死亡	個人保険	(3,595,472)	(3,319,184)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(3,595,472)	(3,319,184)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(—)	(—)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	35	42
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	35	42
	年 金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(10)	(14)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(10)	(14)
	そ の 他	個人保険	—	—
		個人年金保険	184	232
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
	その他共計	184	232	
入院保障	災害入院	個人保険	(1,966)	(2,752)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,966)	(2,752)
	疾病入院	個人保険	(1,966)	(2,752)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,966)	(2,752)
	その他の条件付入院	個人保険	(1,842)	(3,617)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
	その他共計	(1,842)	(3,617)	
就業不能保障	個人保険	(988)	(900)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(—)	(—)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
	その他共計	(988)	(900)	

そ の 他	個人保険	(104,320)	(144,550)
	個人年金保険	(—)	(—)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(104,320)	(144,550)

- (注) 1.括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 3.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。
 4.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 6.就業不能保障欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 7.その他欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2019年度末	2020年度末
障 害 保 障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手 術 保 障	個人保険	457,819	630,671
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	457,819	630,671

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2019年度末	2020年度末
死 亡 保 険	終身保険	17,562	18,700
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	587,851	634,868
	その他共計	1,208,856	1,449,616
生 死 混 合 保 険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	184	232
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	634	857

(注) 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	657	737
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	120,457	111,960
	そ の 他 共 計	139,508	140,557
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	10	14

(7) 契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2019年度	2020年度
個 人 保 険	33.9%	19.9%
個 人 年 金 保 険	110.2%	25.8%
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度
新 契 約 平 均 保 険 金	1,921	1,671
保 有 契 約 平 均 保 険 金	3,408	3,006

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2019年度	2020年度
個 人 保 険	31.4%	20.8%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)転換契約は含んでいません。

(4) 解約・失効率（対年度始）

区 分	2019年度	2020年度
個 人 保 険	5.3%	5.5%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)解約・失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)÷年始保有で計算しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）（単位：円）

2019年度	2020年度
6,327	6,140

(注)転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
2.01‰	2.02‰	1.39‰	1.18‰

(注)1.死亡率は、死亡÷{(年始保有+年末保有+死亡)÷2}で計算しています。

2.1‰(パーミル)は、1000分の1を表します。

(7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2019年度	2020年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障 害 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	5.476	5.611
	金 額	53.6	73.4
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	73.881	66.965
	金 額	593.8	535.3
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	15.083	18.301
	金 額	164.8	284.7
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	66.572	73.566
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	7.464	9.414

(注)1.発生率は、支払÷{(年始保障+年末保障)÷2}で計算しています。

2.1‰(パーミル)は、1000分の1を表します。

(8) 事業費率（対収入保険料）

2019年度	2020年度
19.5%	19.7%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2019年度	2020年度
6	6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、

支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2019年度	2020年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく

区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2019年度	2020年度
A+以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社による保険財務格付に基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2019年度	2020年度
1,758	5,334

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2019年度	2020年度
第三分野発生率	25.1%	22.7%
医療（疾病）	24.8%	25.6%
がん	18.2%	21.0%
介護	—	—
その他	32.2%	8.2%

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等}

÷ { (年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2 }

2. (注) 1の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

3. (注) 1の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事業経費、人件費等を計上しています。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	204	303
	災 害 保 険 金	521	11
	高 度 障 害 保 険 金	3	1
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
小 計	728	315	
年 給	金	0	0
給 付	金	697	1,022
解 約 返 戻	金	38	609
保 険 金 据 置 支 払	金	—	—
そ の 他 共 計		1,503	1,956

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一 般 勘 定)	232,933	323,719
	(特 別 勘 定)	—	—
	個 人 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	184	232
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 保 険 (一 般 勘 定)	—	—
	(特 別 勘 定)	—	—
	団 体 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	—	—
	(特 別 勘 定)	—	—
	そ の 他 (一 般 勘 定)	—	—
	(特 別 勘 定)	—	—
	小 計 (一 般 勘 定)	233,118	323,952
	(特 別 勘 定)	—	—
危 険 準 備 金	1,451	1,778	
合 計	234,570	325,731	
(一 般 勘 定)	234,570	325,731	
(特 別 勘 定)	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2019年度末	171,309	61,809	—	1,451	234,570
2020年度末	264,992	58,959	—	1,778	325,731

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2019年度	2020年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注)1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2015年度	908	1.00%
2016年度	2,545	1.00%
2017年度	52,226	0.25~1.00%
2018年度	250,246	0.25~1.00%
2019年度	11,853	0.25~1.00%
2020年度	6,171	0.25~1.00%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 自動更新タイプの保険については、更新年度を基準として記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数
該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	4	7	3
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
価格変動準備金		5	7	1

(注)計上の理由及び算定方法については、貸借対照表に記載しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		32,599	15,000	—	47,599	
うち既発行株式	普通株式	(3,399千株) 32,599	(750千株) 15,000	(千株) —	(4,149千株) 47,599	
	計	32,599	15,000	—	47,599	
資本剰余金	(資本準備金)	24,599	15,000	—	39,599	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	24,599	15,000	—	39,599	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	136,846	141,119
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	110,160	105,773
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	26,686	35,346
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	136,846	141,119

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
死亡保険金	1,281	—	—	—	—	—	1,281	1,028
災害保険金	500	—	—	—	—	—	500	78
高度障害保険金	35	—	—	—	—	—	35	45
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	62	—	—	—	—	—	62	76
合 計	1,878	—	—	—	—	—	1,878	1,228

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
年 金	—	46	—	—	—	—	46	65

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
死亡給付金	0	—	—	—	—	—	0	—
入院給付金	2,412	—	—	—	—	—	2,412	1,498
手術給付金	1,192	—	—	—	—	—	1,192	668
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	967	—	—	—	—	—	967	658
合 計	4,573	—	—	—	—	—	4,573	2,825

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
解 約 返 戻 金	13,298	—	—	—	—	—	13,298	3,472

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	643	48	407	235	63.3
建 物	153	9	56	96	37.1
その他の有形固定資産	489	39	350	139	71.6
無 形 固 定 資 産	4,970	493	657	4,313	13.2
ソ フ ト ウ ェ ア	4,962	492	655	4,307	13.2
その他の無形固定資産	8	0	2	5	26.4
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	5,613	541	1,064	4,548	19.0

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営 業 活 動 費	18,012	17,545
営 業 管 理 費	336	300
一 般 管 理 費	8,402	9,993
合 計	26,751	27,839

(注)保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する2020年度末における当社の今後の負担見積額は335百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費（一般管理費）として処理しています。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 税	158	237
消 費 税	0	—
地 方 法 人 特 別 税	126	—
特 別 法 人 事 業 税	—	99
印 紙 税	31	32
登 録 免 許 税	—	105
地 方 税	322	362
地 方 消 費 税	0	—
法 人 事 業 税	310	350
固 定 資 産 税	4	3
事 業 所 税	7	8
合 計	480	599

(18) リース取引

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

①2020年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、内需を中心に大きく悪化しました。景気は4-6月期に大きく落ち込んだ後、夏場以降は政策効果などで急速に回復しましたが、年明けは2回目の緊急事態宣言もあり再度悪化となりました。海外経済は、中国が新型コロナウイルスを比較的早期に抑え込み成長したほか、米国も大規模財政支援策などを背景に前半の急激な落込みから急速に持ち直しています。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気悪化に対して企業資金繰り支援などを実施する一方で政策金利を据え置いたため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年度末に向けては日本銀行が金融緩和持続に向け政策見直しを行ったほか、米国金利が大幅に上昇したことで小幅に上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.010%	→	年度末	0.090%
----------	-----	--------	---	-----	--------

<国内株式>

日経平均株価は、前年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大を背景に大きく下落していましたが、経済活動再開に伴う企業業績の回復期待やワクチン供給への期待、金融・財政政策による下支えなどにより、2020年度は上昇基調を継続しました。一時3万円台に乗せ、1990年以来となる高値を更新しています。

日経平均株価	年度始	18,917円	→	年度末	29,178円
TOPIX	年度始	1,403ポイント	→	年度末	1,954ポイント

<為替>

円/ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げを背景に日米金利差が縮小したことなどから円高基調で推移しましたが、年明け以降年度末にかけては米国の景気回復期待などから米金利が急上昇し、急速に円安に反転しました。

円/ユーロについては、欧州における復興基金の創設など政策対応が評価されたほか、ドル安基調の中でユーロが買われやすく、ユーロ高基調で推移しました。また、年度末にかけては世界的な景気回復期待から円安傾向となり、一段と円/ユーロレートは上昇しました。

円/ドルレート	年度始	108.83円	→	年度末	110.71円
円/ユーロレート	年度始	119.55円	→	年度末	129.80円

ロ. 当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

ハ. 運用実績の概況

2020年度末における一般勘定資産残高は、352,842百万円となりました。運用資産残高は、預貯金248,955百万円、公社債61,623百万円、株式1,249百万円となりました。

また、資産運用収益は265百万円、資産運用費用は13百万円となりました。

②ポートフォリオの推移
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	159,503	65.3	248,955	70.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	35,833	14.7	62,872	17.8
公 社 債	26,428	10.8	52,007	14.7
株 式	986	0.4	1,249	0.4
外 国 証 券	8,418	3.4	9,616	2.7
公 社 債	8,418	3.4	9,616	2.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	730	0.3	1,313	0.4
保 険 約 款 貸 付	730	0.3	1,313	0.4
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	99	0.0	96	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	48,237	19.7	39,611	11.2
貸 倒 引 当 金	△4	△0.0	△7	△0.0
合 計	244,399	100.0	352,842	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

□. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	73,314	89,452
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	20,589	27,039
公 社 債	17,998	25,578
株 式	882	263
外 国 証 券	1,707	1,198
公 社 債	1,707	1,198
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	668	583
保 険 約 款 貸 付	668	583
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△6	△2
繰延税金資産	—	—
そ の 他	△7,591	△8,626
貸倒引当金	△3	△3
合 計	86,970	108,442
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.61	0.51
う ち 公 社 債	0.52	0.44
う ち 株 式	4.53	3.00
う ち 外 国 証 券	0.54	0.51
貸付金	2.54	1.17
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—

一 般 勘 定 計	0.08	0.08
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	118,536	210,375
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	23,985	48,386
うち公社債	15,879	38,688
うち株式	497	1,016
うち外国証券	7,608	8,682
貸付金	216	1,587
うち一般貸付	—	—
不動産	101	96
一般勘定計	190,832	297,816
うち海外投融資	7,608	8,682

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	152	265
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	152	265

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	0	9
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	4	13

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	147	246
公 社 債 利 息	82	171
株 式 配 当 金	22	30
外 国 証 券 利 息 配 当 金	41	44
貸 付 金 利 息	5	18
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	152	265

(7) 有価証券売却益明細表

該当ありません。

(8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	26,428	73.8	52,007	82.7
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	986	2.8	1,249	2.0
外 国 証 券	8,418	23.5	9,616	15.3
公 社 債	8,418	23.5	9,616	15.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	35,833	100.0	62,872	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2019年度末	有 価 証 券	—	2,100	12,611	6,427	1,815	12,878	35,833
	国 債	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	6,601	6,317	1,617	11,892	26,428
	株 式						986	986
	外 国 証 券	—	2,100	6,009	110	197	—	8,418
	公 社 債	—	2,100	6,009	110	197	—	8,418
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2020年度末	有 価 証 券	700	13,213	9,816	12,106	3,936	23,099	62,872
	国 債	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	700	6,004	7,607	11,907	3,936	21,850	52,007
	株 式						1,249	1,249
	外 国 証 券	—	7,208	2,208	198	—	—	9,616
	公 社 債	—	7,208	2,208	198	—	—	9,616
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2019年度末	2020年度末
公 社 債	0.52%	0.52%
外 国 公 社 債	0.58%	0.56%

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	—	—	—	—	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	—	—	—	—	
製 造 業	食 料 品	—	—	—	
	織 維 製 品	—	—	—	
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	
	化 学 品	—	—	—	
	医 薬 品	—	—	—	
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	
	ゴ ム 製 品	—	—	—	
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	
	鉄 鋼	—	—	—	
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	
	機 械 器 具	—	—	—	
	電 気 機 器	—	—	—	
輸 送 用 機 器	—	—	—		
精 密 機 器	—	—	—		
業 務 そ の 他 製 品	—	—	—	—	
電 気 ・ ガ ス 業	—	—	—	—	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	
	海 運 業	—	—	—	
	空 運 業	—	—	—	
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	
情 報 ・ 通 信 業	—	—	—	—	
商 業	卸 売 業	—	—	—	
	小 売 業	—	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	
	保 険 業	986	100.0	1,249	100.0
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	
合 計	986	100.0	1,249	100.0	

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保 険 約 款 貸 付	730	1,313
契 約 者 貸 付	730	1,313
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	730	1,313

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2019 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	105	3	—	9	99	47	32.5
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	188	14	3	58	140	313	69.1
	合 計	294	17	3	68	239	361	60.1
	うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—
2020 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	99	6	—	9	96	56	37.1
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	140	38	0	39	139	350	71.6
	合 計	239	44	0	48	235	407	63.3
	うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—

(注)償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
不 動 産 残 高	99	96
営 業 用	99	96
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	一棟	一棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有 形 固 定 資 産	0	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

該当ありません。

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	8,418	100.0%	9,616	100.0%
小 計	8,418	100.0%	9,616	100.0%

二. 合計

(単位：百万円)

海 外 投 融 資	8,418	100.0%	9,616	100.0%
-----------	-------	--------	-------	--------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

	区 分	外国証券						非居住者貸付	
		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
2019 年度末	北 米	421	5.0	421	5.0	—	—	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	5,598	66.5	5,598	66.5	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	1,300	15.4	1,300	15.4	—	—	—	—
	ア ジ ア	1,098	13.1	1,098	13.1	—	—	—	—
	中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,418	100.0	8,418	100.0	—	—	—	—
2020 年度末	北 米	415	4.3	415	4.3	—	—	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	6,502	67.6	6,502	67.6	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	1,300	13.5	1,300	13.5	—	—	—	—
	ア ジ ア	1,398	14.5	1,398	14.5	—	—	—	—
	中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,616	100.0	9,616	100.0	—	—	—	—

(28) 海外投融資利回り

2019年度	2020年度
0.54%	0.51%

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利
該当ありません。

(31) その他の資産明細表
該当ありません。

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251	61	313	61,525	61,268	△256	103	360
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,110	1,083	△27	32	59	1,110	1,347	236	238	1
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	1,010	986	△24	32	57	1,010	1,249	238	238	—
外国証券	100	97	△2	—	2	100	98	△1	—	1
公 社 債	100	97	△2	—	2	100	98	△1	—	1
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,860	35,581	△279	93	373	62,635	62,616	△19	341	361
公 社 債	26,428	26,200	△228	48	276	52,007	51,737	△270	78	349
株 式	1,010	986	△24	32	57	1,010	1,249	238	238	—
外国証券	8,420	8,394	△25	13	38	9,617	9,629	12	24	12
公 社 債	8,420	8,394	△25	13	38	9,617	9,629	12	24	12
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

- (2) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。
- (3) デリバティブ取引の時価情報
該当ありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

P.26～28をご覧ください。

2. 法令遵守の体制

P.28～29をご覧ください。

3. 第三分野に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険に係るストレステストの対象となる商品の一部について、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野に係る責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

4. 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情解決手続及び紛争解決手続等の業務を行っています。

（注）金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

詳細な内容につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

5. 個人データ保護について

P.30～31をご覧ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.32をご覧ください。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。